

Y 《里兆法律资讯》由里兆律师事务所编制（请以中文内容为准，日本語译文仅供参考），未经书面许可，不得转载、摘编等；

Y 关于《里兆法律资讯》的订阅与反馈说明、版权声明及免责声明，以及里兆律师事务所的联系等方式内容，详见里兆律师事务所网站的[订阅规则](#)；

Y 如果您想阅读《里兆法律资讯》的以往内容，请访问里兆律师事务所网站中的“[里兆法律资讯](#)”栏目；

Y 如果您有任何意见与建议或者您没有收到或希望不再收到《里兆法律资讯》，请与我们联系[联系](#)。

Y 「里兆法律情報」は里兆法律事務所が作成したものであり(中国語の内容が原文であり、日本語訳は参考用とします)、書面での許可なしに、転載、編集等してはなりません。

Y 「里兆法律情報」の購読とフィードバックの説明、著作権声明及び免責声明、里兆法律事務所の連絡方法等の内容は、里兆法律事務所ウェブサイトの[受信にあたってのお願い](#)をご覧ください。

Y 「里兆法律情報」のこれまでの内容をご覧になりたい場合は、里兆法律事務所ウェブサイトの「[里兆法律情報](#)」の欄をご覧ください。

Y ご意見やご提案等ございましたら、或いは「里兆法律情報」を受信できていない又は受信をご希望されない場合には、私共にご[連絡](#)ください。

Issue 87·2007/12/22～2008/01/04

目录

（点击目录标题，可转至相应主文；点击主文标题，可返回目录。）

一、相关新法令与新政策

I 关于 2008 年关税实施方案的通知.....	2
I 2008 年自动进口许可管理货物目录.....	2
I 关于公布《2007 年第二批加工贸易禁止类商品目录（禁止出口）》的公告.....	3
I 2008 年进口许可证管理货物目录.....	3
I 2008 年出口许可证管理货物目录.....	4
I 2008 年两用物项和技术进出口许可证管理目录.....	4
I 关于实施企业所得税过渡优惠政策的通知	4
I 关于经济特区和上海浦东新区新设立高新技术企业实行过渡性税收优惠的通知.....	5
I 关于修改《外资参股证券公司设立规则》的决定.....	6
I 中华人民共和国劳动争议调解仲裁法.....	6
I 节能减排授信工作指导意见.....	7
I 关于进一步规范纳税人申报资料报送管理若干问题的通知.....	7
I 关于年所得 12 万元以上个人所得税纳税人自行纳税申报有关事项的公告.....	8
I 中华人民共和国个人所得税法.....	8

二、相关新信息

I 太湖流域开展排污权有偿使用交易试点...	8
------------------------	---

目次

（目次のタイトルをクリックすると該当する本文が表示されません。本文中のタイトルをクリックいただくと目次に戻ります。）

一、関連する新法令と新政策

I 2008 年関税实施方案についての通知.....	2
I 2008 年自動輸入許可管理貨物目録.....	2
I 「2007 年度第二陣加工貿易禁止類商品目録（輸出禁止）」を公布することについての公告	3
I 2008 年輸入許可証管理貨物目録.....	3
I 2008 年輸出許可証管理貨物目録.....	4
I 2008 年両用物資・技術輸出入許可証管理目録.....	4
I 企業所得税の過渡的優遇措置を実施することについての通知.....	4
I 経済特区ならびに上海浦東新区に新設するハイテク企業に過渡的租税優遇措置を実施することについての通知.....	5
I 「外資参入証券会社設立規則」を改正することについての通知.....	6
I 中華人民共和国労働爭議調停仲裁法.....	6
I 省エネ排出削減と信業務指導意見.....	7
I 納税人の申告書類の移送管理作業をさらに規範化するにあたっての若干の問題についての通知.....	7
I 年間所得が 12 万元以上の個人所得税納税人の自主納税申告にかかる事項についての公告.....	8
I 中華人民共和国個人所得税法.....	8

二、関連する新情報

I 太湖流域で汚染排出権の有償利用取引が試験的に実施される.....	8
------------------------------------	---

一、相关新法令、新政策

I 关于 2008 年关税实施方案的通知

【发布单位】国务院关税税则委员会
 【发布文号】税委会〔2007〕25号
 【发布日期】2007-12-14
 【实施日期】2008-01-01
 【提 示】该通知对 2008 年进口关税、出口关税、税则税目等方面的调整进行了规定，具体包括：

最惠国税率	n 降低“进口税则”中聚乙烯等 45 个税目的最惠国税率，其余税目的最惠国税率维持不变。
进口暂定税率	n 对 600 多种商品实行进口暂定税率，主要包括： <ul style="list-style-type: none"> - 煤炭、石料、燃料油等资源能源类产品； - 多晶硅、柴油发动机等重要原材料和关键设备及零部件； - X 光片、人造血浆原料、家用电器等与公共卫生相关的产品及部分家居生活用品等。
出口暂定税率	n 继续以暂定税率的方式对煤炭、原油、金属矿砂等产品征收出口关税； n 对木浆、焦炭、铁合金、钢坯、部分钢材等生产能耗高、对环境影响大的产品开征或提高出口关税。
税则税目	n 2008 年版进出口税则税目总数由 2007 年的 7646 个增至 7758 个。

【相关法令全文】请点击以下网址查看：
 关于 2008 年关税实施方案的通知
http://www.mof.gov.cn/news/20071226_3077_30117.htm
 关于实施《2008 年关税实施方案》的公告
<http://www.customs.gov.cn/YWStaticPage/433/5e568eff.htm>

I 2008 年自动进口许可管理货物目录

【发布单位】商务部、海关总署
 【发布文号】商务部、海关总署公告 2007 年第 115 号
 【发布日期】2007-09-29
 【实施日期】2008-01-01
 【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.mofcom.gov.cn/aarticle/b/e/200712/20071205313392.html>

一、関連する新法令、新政策

I 2008 年関税实施方案についての通知

【発布機関】国务院関税税則委員会
 【発布番号】税委会〔2007〕25号
 【発布日】2007-12-14
 【施行日】2008-01-01
 【コメント】本通知は 2008 年輸入関税、輸出関税、税則税目等の面での調整について規定を設けており、具体的には次の内容が含まれる。

最惠国税率	n 「輸入税目」のうちのポリエチレン等 45 税目の最惠国税率を引き下げ、その他の税目の最惠国税率は据え置く。
輸入暂定税率	n 600 余りの品目の商品について輸入暂定税率を実施するが、主に次のものがあげられる。 <ul style="list-style-type: none"> - 石炭、石材、燃料油等の資源エネルギー類製品。 - 多結晶シリコン、ディーゼルエンジン等の重要な原材料および肝心な設備や部品。 - X 線写真、人工血漿の原料、家庭用電気器具および公衆衛生に係わる製品および一部の家庭生活用品など。
輸出暂定税率	n 引き続き暫定税率の方式により石炭、原油、金属鉱砂などの製品について輸出関税を徴収する。 n パルプ、コークス、鉄合金、鋼片、一部の鋼材などの生産時のエネルギー消費が高く、環境への影響が大きな製品については、輸出関税の賦課を開始するか、又は輸出関税を引上げる。
税則税目	n 2008 年版の輸出入税則税目総数は 2007 年の 7646 品目から 7758 品目に増加する。

【関係する法令全文】下記の URL をクリックしてください。
 2008 年関税实施方案についての通知
http://www.mof.gov.cn/news/20071226_3077_30117.htm
 「2008 年関税实施方案」を実施することについての公告
<http://www.customs.gov.cn/YWStaticPage/433/5e568eff.htm>

I 2008 年自動輸入許可管理貨物目録

【発布機関】商務部、税関総署
 【発布番号】商務部、税関総署公告 2007 年第 115 号
 【発布日】2007-09-29
 【施行日】2008-01-01
 【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.mofcom.gov.cn/aarticle/b/e/200712/20071205313392.html>

I [关于公布《2007年第二批加工贸易禁止类商品目录（禁止出口）》的公告](#)

【发布单位】商务部、海关总署
【发布文号】商务部、海关总署公告 2007 年第 110 号

【发布日期】2007-12-21

【实施日期】2008-01-21

【提 示】根据该公告：

n 《2007 年第二批加工贸易禁止类商品目录（禁止出口）》主要涉及动物产品、植物产品、动植物油脂、食品、饮料、矿产品、化工产品、塑料及其制品、钢铁及制品、铝制品和一些含濒危动植物成分的制品，共计 589 个海关编码商品。

n 此前已经商务主管部门批准并已向海关申请备案的加工贸易业务，允许在审批的合同有效期内执行完毕；以企业为单元管理的联网监管企业允许在 2008 年 12 月 21 日前执行完毕。上述业务到期仍未执行完毕的不予延期，按加工贸易有关规定办理。

n 该公告也适用于保税区、出口加工区等海关特殊监管区域，但该公告发布之前海关特殊监管区域内已设立的企业除外。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.mofcom.gov.cn/aarticle/b/c/200712/20071205301279.html>

I [2008 年进口许可证管理货物目录](#)

【发布单位】商务部、海关总署
【发布文号】商务部、海关总署公告 2007 年第 100 号

【发布日期】2007-12-24

【实施日期】2008-01-01

【提 示】根据该目录，2008 年实行进口许可证管理的货物 1 种，为消耗臭氧层物质，总计 10 个 8 位 HS 编码（含 57 个 10 位 HS 编码）。企业进口目录中的货物，需要到规定的发证机构申请进口许可证。

【相关法令全文】请点击以下网址查看：

http://www.gov.cn/zwqk/2007-12/28/content_846225.htm

2008 年发证机构发证目录（进口）

<http://www.mofcom.gov.cn/aarticle/b/e/200801/20080105314312.html>

I [「2007 年度第二批加工贸易禁止类商品目录（輸出禁止）」を公布することについての公告](#)

【発布機関】商務部、税関総署

【発布番号】商務部、税関総署公告 2007 年第 110 号

【発布日】2007-12-21

【施行日】2008-01-21

【コメント】本公告によると次の通りである。

n 「2007 年度第二批加工貿易禁止類商品目錄（輸出禁止）」は主に動物製品、植物製品、動植物油脂、食品、飲料、鉱物製品、化学製品、プラスチックおよびプラスチック製品、鋼鉄および鋼鉄製品、アルミ製品および動植物を絶滅させるおそれのある成分を含む一部の製品に言及しており、計 589 の税関コード商品におよぶ。

n 2007 年 12 月 21 日より前にすでに商務主管部門の承認を受けており、かつすでに税関に届出の申請を行っている加工貿易業務は、審査承認された契約有効期間内に遂行し完了させることを認める。企業ごとに単元管理するインターネット監視企業は 2008 年 12 月 21 日までに遂行し完了させることを認める。上述の業務が期限到来しても遂行が完了しない場合、延期は認めず、加工貿易の関係規定に基づき処理する。

n 本公告は保税区、輸出加工区などの税関特殊監視区域にも適用するが、本公告の公布前に税関特殊監視区域にすでに設立している企業は除外する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.mofcom.gov.cn/aarticle/b/c/200712/20071205301279.html>

I [2008 年輸入許可証管理貨物目錄](#)

【発布機関】商務部、税関総署

【発布番号】商務部、税関総署公告 2007 年第 100 号

【発布日】2007-12-24

【施行日】2008-01-01

【コメント】本目錄によると、2008 年には 1 品目の貨物に対し、輸入許可証管理を実施するが、具体的にはオゾン層破壊物質であり、合計 10 の 8 桁の HS コードのものがある。（57 の 10 桁の HS コードを含む）。企業が目錄中の貨物を輸入する場合、所定の許可証発給機関に赴き輸入許可証を申請しなければならない。

【関係する法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://www.gov.cn/zwqk/2007-12/28/content_846225.htm

2008 年許可証発給機関発給目錄（輸入）

<http://www.mofcom.gov.cn/aarticle/b/e/200801/20080105314312.html>

I 2008年出口许可证管理货物目录

【发布单位】商务部、海关总署
【发布文号】商务部、海关总署公告 2007 年第 101 号
【发布日期】2007-12-29
【实施日期】2008-01-01
【提示】根据该目录，2008 年实行出口许可证管理的 47 种货物(471 个 8 位 HS 编码)，分别实行出口配额许可证、出口配额招标和出口许可证管理。企业出口目录中的货物，需要到规定的发证机构申请出口许可证。
【相关法令全文】请点击以下网址查看：
2008 年出口许可证管理货物目录
<http://www.mofcom.gov.cn/aarticle/b/e/200712/20071205312257.html>
2008 年发证机构发证目录（出口）
<http://www.mofcom.gov.cn/aarticle/b/e/200801/20080105314382.html>

I 2008 年两用物项和技术进出口许可证管理目录

【发布单位】商务部、海关总署
【发布文号】商务部、海关总署公告 2007 年第 116 号
【发布日期】2007-12-29
【实施日期】2008-01-01
【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.mofcom.gov.cn/aarticle/b/e/200712/20071205313294.html>

I 关于实施企业所得税过渡优惠政策的通知

【发布单位】国务院
【发布文号】国发〔2007〕39 号
【发布日期】2007-12-26
【实施日期】2008-01-01
【提示】该通知对企业所得税优惠政策的过渡问题，规定如下：

过渡优惠政策	n	原享受低税率优惠政策的企业，在自 2008 年 01 月 01 日起 5 年内逐步过渡到法定税率。具体如下： - 享受企业所得税 15% 税率的企业，2008 年至 2012 年分别按照以下税率执行：18%、20%、22%、24%、25%； - 原执行 24% 税率的企业，2008 年起按 25% 税率执行。
	n	原享受企业所得税“两免三减半”、“五免五减半”等定期减免税优惠的企业，2008 年 01 月 01 日后继续按原税收法律、行政法规及相关文件规定的优惠

I 2008 年輸出許可証管理貨物目錄

【発布機関】商務部、税関総署
【発布番号】商務部、税関総署公告 2007 年第 101 号
【発布日】2007-12-29
【施行日】2008-01-01
【コメント】本目録によると、2008 年に輸出許可証管理を実施する 47 品目の貨物(471 の 8 桁の HS コード)には、それぞれ輸出割当額許可証、輸出割当額入札募集、輸出許可証管理を実施する。企業が目録中の貨物を輸入する場合、所定の許可証発給機関に赴き輸出許可証を申請しなければならない。
【関係する法令全文】下記の URL をクリックしてください。
2008 年輸出許可証管理貨物目録
<http://www.mofcom.gov.cn/aarticle/b/e/200712/20071205312257.html>
2008 年許可証発給機関発給目録（輸出）
<http://www.mofcom.gov.cn/aarticle/b/e/200801/20080105314382.html>

I 2008 年両用物資・技術輸出入許可証管理目錄

【発布機関】商務部、税関総署
【発布番号】商務部、税関総署公告 2007 年第 116 号
【発布日】2007-12-29
【施行日】2008-01-01
【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.mofcom.gov.cn/aarticle/b/e/200712/20071205313294.html>

I 企業所得税の過渡的優遇措置を実施することについての通知

【発布機関】国务院
【発布番号】国発〔2007〕39 号
【発布日】2007-12-26
【施行日】2008-01-01
【コメント】本通知は企業所得税の優遇措置の過渡期における問題について、次のように定めている。

過渡的優遇措置	n	従来低い税率の優遇措置を受けていた企業は、2008 年 1 月 1 日から 5 年以内に徐々に法定税率を採用していくものとし、具体的には次のとおりである。 - 企業所得税として 15% の税率を適用していた企業は、2008 年から 2012 年までの間に税率を 18%、20%、22%、24%、25% と適用していくようにする。 - 従来 24% の税率を適用していた企業は、2008 年から 25% の税率を適用する。
	n	従来の企業所得税の「二免三減半」、

	n	办法及年限享受至期满为止，但因未获利而尚未享受税收优惠的，其优惠期限从 2008 年度起计算。 享受上述过渡优惠政策的企业，是指 2007 年 03 月 16 日以前经工商等登记管理机关登记设立的企业；实施过渡优惠政策的项目和范围按该通知整理的《实施企业所得税过渡优惠政策表》执行。
西部优惠政策	n	财税〔2001〕202 号中规定的西部大开发企业所得税优惠政策继续执行。
其他	n	企业所得税过渡优惠政策与企业所得税法及其实施条例规定的优惠政策存在交叉的，由企业选择执行；优惠政策不能叠加享受，一经选择不能改变。

【相关法令全文】请点击以下网址查看：
关于实施企业所得税过渡优惠政策的通知
<http://www.chinatax.gov.cn/n480462/n480513/n480902/7282640.html>
关于西部大开发税收优惠政策问题的通知（财税〔2001〕202 号）
<http://www.chinatax.gov.cn/view.jsp?code=200309241007373159>

I [关于经济特区和上海浦东新区新设立高新技术企业实行过渡性税收优惠的通知](#)

【发布单位】国务院
【发布文号】国发〔2007〕40 号
【发布日期】2007-12-26
【实施日期】2008-01-01
【提示】根据该通知：2008 年 01 月 01 日（含）之后，在深圳、珠海、汕头、厦门和海南经济特区和上海浦东新区内，完成登记注册的国家需要重点扶持的高新技术企业，在经济特区和上海浦东新区内取得的所得，自取得第一笔生产经营收入所属纳税年度起，第一年至第二年免征企业所得税，第三年至第五年按照 25% 的法定税率减半征收企业所得税（即，“两免三减半”）。

【相关法令全文】请点击以下网址查看：
关于经济特区和上海浦东新区新设立高新技术企业实行过渡性税收优惠的通知

	n	「五免五減半」といった特定期間での租税減免措置を受けていた企業は、2008 年 1 月 1 日以降も、そのままとの租税に關係する法律や行政法規、かかる文書に規定される優遇方法ならびに年限に従い、それらの期間が満了するまで優遇措置を受けることができるが、いまだ利益を計上していないために租税優遇措置を受けていない場合は、その優遇期間を 2008 年度から起算する。 n 上述の過渡的優遇措置を受ける企業とは、2007 年 3 月 16 日より前に工商等の登記管理機關で設立登記を行った企業をいい、過渡的優遇措置を実施する項目と範圍は本通知にてまとめられている「企業所得税過渡的優遇措置実施表」に従い実施する。
西部地域優遇措置	n	财税〔2001〕202 号中に規定する西部大開発にかかる企業所得税の優遇措置はそのまま据え置く。
その他	n	企業所得税過渡的優遇措置と企業所得税法およびその実施条例に定める優遇措置が交錯する場合、企業がこれを選択して実施する。優遇措置は二重に受けることはできず、選択後の変更は不可とする。

【關係する法令全文】下記の URL をクリックしてください。
企業所得税の過渡的優遇措置を実施することについての通知
<http://www.chinatax.gov.cn/n480462/n480513/n480902/7282640.html>
西部地域の開発にあたっての租税優遇措置問題についての通知（财税〔2001〕202 号）
<http://www.chinatax.gov.cn/view.jsp?code=200309241007373159>

I [経済特区ならびに上海浦东新区に新設するハイテク企業に過渡的租税優遇措置を実施することについての通知](#)

【発布機關】國務院
【発布番号】国発〔2007〕40 号
【発布日】2007-12-26
【施行日】2008-01-01
【コメント】本通知によると、2008 年 1 月 1 日以降に、深圳、珠海、汕头、アモイならびに海南経済特区と上海浦東特区内で登記登録手続を済ませた国が重点的に補助する必要があるハイテク企業が経済特区と上海浦東区内で取得する所得については、初回の生産経営収入を計上した納税年度より、1 年目から 2 年目までは企業所得税が免除され、3 年目から 5 年目までは 25% の法定税率に基づき企業所得税が半減される。（即ち、「二免三減半」である。）

【關係する法令全文】下記の URL をクリックしてください。
經濟特区ならびに上海浦東新区に新設するハイテク企

<http://www.chinatax.gov.cn/n480462/n480513/n480902/7284982.html>
企业所得税法实施条例
http://www.npc.gov.cn/npc/xinwen/fztd/fqgz/2007-12/11/content_1383567.htm

I 关于修改《外资参股证券公司设立规则》的决定

【发布单位】中国证券监督管理委员会
【发布文号】中国证券监督管理委员会令第 52 号
【发布日期】2007-12-28
【实施日期】2008-01-01

【提 示】根据该决定：

- n 降低外资参股证券公司中取得证券从业资格的人数要求：由不少于 50 人降低至不少于 30 人；
- n 放宽了外资参股证券公司境外股东的条件：由境外股东限于证券经营机构，放宽到金融机构和一般机构投资者，并将境外股东持续经营年限由 10 年以上降低为 5 年以上；
- n 取消了外资参股证券公司组织形式为有限责任公司的限制；
- n 明确了境外投资者参股上市内资证券公司的合法途径、股东资格和持股比例；
- n 修改了滞后于现行法律、法规规定的部分条款。

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://www.gov.cn/ziliao/ffq/2007-12/29/content_846915.htm

I 中华人民共和国劳动争议调解仲裁法

【发布单位】第十届全国人民代表大会常务委员会
【发布文号】中华人民共和国主席令第 80 号
【发布日期】2007-12-29
【实施日期】2008-05-01

【提 示】该法对中国境内的用人单位与劳动者发生劳动争议，导致的调解、仲裁等进行了规定。主要包括：

- n 劳动争议的解决包括协商、调解、仲裁、诉讼等方式，其中协商和调解不是仲裁前的必经程序。
- n 劳动争议申请仲裁的时效期间为一年。仲裁时效期间从当事人知道或者应当知道其权利被侵害之日起计算。
- n 以下劳动争议的仲裁裁决为终

業に過渡的租税優遇措置を実施することについての通知

<http://www.chinatax.gov.cn/n480462/n480513/n480902/7284982.html>

企業所得税法実施条例

http://www.npc.gov.cn/npc/xinwen/fztd/fqgz/2007-12/11/content_1383567.htm

I 「外資参入証券会社設立規則」を改正することについての通知

【発布機関】中国証券監督管理委員会
【発布番号】中国証券監督管理委員会令第 52 号
【発布日】2007-12-28
【施行日】2008-01-01

【コメント】本決定によると次の通りである。

- n 外資参入証券会社の中で証券業務の取扱資格を保有する者の人数上の要求を 50 名以上から 30 名以上に引き下げる。
- n 外資参入証券会社の国外の株主の条件を緩和し、国外の株主は証券取扱機関に限られていたものを、金融機関と一般の機関投資家にまで緩和し、また国外の株主の継続経営年数を 10 年以上から 5 年以上に引き下げる。
- n 外資参入証券会社の組織形態を有限責任会社だけとしていた制限を撤廃する。
- n 国外の投資家が上場する内資証券会社に資本参加する場合の合法な手段、株主としての資格および持株比率を明確にした。
- n 現行の法律、法規の規定に比べて立ち遅れている一部の条項を調整した。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://www.gov.cn/ziliao/ffq/2007-12/29/content_846915.htm

I 中華人民共和國勞動爭議調停仲裁法

【発布機関】第十期全国人民代表大会常务委员会
【発布番号】中華人民共和國主席令第 80 号
【発布日】2007-12-29
【施行日】2008-05-01

【コメント】本法は中国国内の事業主と労働者との間で発生する労働争議での調停、仲裁等について規定を設けている。具体的には次の内容があげられる。

- n 労働争議の解決には示談、調停、仲裁、訴訟等の方法が含まれ、そのうちの示談と調停は仲裁前に行われるべき必須の手順である。
- n 労働争議で仲裁を申立てる場合の時効は 1 年である。仲裁の時効期間は当事者が自己の権利が侵害されたことを知った又は知り得るべき日

局裁决, 裁决书自作出之日起发生法律效力。劳动者对裁决不服的, 可以提起诉讼; 用人单位对裁决不服, 符合该法规定条件的, 可以申请撤销。

- 追索劳动报酬、工伤医疗费、经济补偿或者赔偿金, 不超过当地月最低工资标准十二个月金额的争议;
- 因执行国家的劳动标准在工作时间、休息休假、社会保险等方面发生的争议。

- n 上述劳动争议以外的其他劳动争议案件, 上诉期满(十五日)当事人不起诉的, 仲裁裁决生效。
- n 劳动争议仲裁不收费。

【法令全文】请点击以下网址查看:

http://www.gov.cn/ziliao/fffg/2007-12/29/content_847310.htm

から起算する。

- n 次に掲げる労働争議の仲裁判断は終局的なものであり、仲裁判断書が作成された日から法的効力が生じる。労働者が仲裁判断を不服とする場合、訴訟を提起することができ、事業主が仲裁判断を不服とする場合、本法に定める条件に適合する場合、取消の申立ができる。

- 労働報酬、労災治療費、経済補償金又は賠償金の償還請求、当地の月給の最低給与基準の12か月分を超えない金額の争議。

- 国の労働基準を実施したために、就業期間、休憩休暇、社会保険等の面で発生した争議。

- n 上述の労働争議以外のその他の労働争議事案、上訴期間(15日)が満了しても当事者が起訴しない場合、仲裁判断が発効する。

- n 労働争議の仲裁は費用を徴収しない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://www.gov.cn/ziliao/fffg/2007-12/29/content_847310.htm

I 节能减排授信工作指导意见

【发布单位】中国银行业监督管理委员会

【发布文号】银监发〔2007〕83号

【发布日期】2007-11-23

【提示】该意见对银行业金融机构的授信(贷款)政策等进行了规定。列入国家产业政策限制和淘汰类的项目等的授信将被禁止或者限制。

【法令全文】请点击以下网址查看:

<http://www.cbrc.gov.cn/chinese/home/jsp/docView.jsp?docID=20071228FB30E084786133C8FFC4FD8A0D8CEF00>

I 省エネ排出削減与信業務指導意見

【発布機関】中国銀行業監督管理委員会

【発布番号】銀監発〔2007〕83号

【発布日】2007-11-23

【コメント】本意見は銀行金融機関の与信(貸付)政策について規定を設けている。国家産業政策制限および淘汰類に列挙されたプロジェクト等への与信は禁止又は制限される。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.cbrc.gov.cn/chinese/home/jsp/docView.jsp?docID=20071228FB30E084786133C8FFC4FD8A0D8CEF00>

I 关于进一步规范纳税人申报资料报送管理若干问题的通知

【发布单位】上海市国家税务局、上海市地方税务局

【发布文号】沪国税征〔2007〕47号

【发布日期】2007-12-17

【实施日期】2008-01-01

【法令全文】请点击以下网址查看:

<http://www.csj.sh.gov.cn/qb/csj/csfq/sw/swzsql/serobject7ai28717.html>

I 納税人の申告書類の移送管理作業をさらに規範化するにあたっての若干の問題についての通知

【発布機関】上海市国家税务局、上海市地方税务局

【発布番号】滬国税徴〔2007〕47号

【発布日】2007-12-17

【施行日】2008-01-01

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.csj.sh.gov.cn/qb/csj/csfq/sw/swzsql/serobject7ai28717.html>

I [关于年所得 12 万元以上个人所得税纳税人自行纳税申报有关事项的公告](#)

【发布单位】上海市地方税务局

【发布日期】2007-12-27

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.shanghai.gov.cn/shanghai/node2314/node2319/node12344/userobject26ai13063.html>

I [年間所得が 12 万元以上の個人所得税納税人の自主納税申告にかかる事項についての公告](#)

【発布機関】上海市地方税務局

【発布日】2007-12-27

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.shanghai.gov.cn/shanghai/node2314/node2319/node12344/userobject26ai13063.html>

I [中华人民共和国个人所得税法](#)

【发布单位】第十届全国人民代表大会常务委员会

【发布文号】中华人民共和国主席令第 85 号

【发布日期】2007-12-29

【实施日期】2008-03-01

【提 示】根据该法，工资、薪金所得的个人所得税起征点自 2008 年 03 月 01 日起由 1600 元提高到 2000 元。

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://www.gov.cn/ziliao/ffqg/2007-12/29/content_847393.htm

I [中華人民共和國個人所得稅法](#)

【発布機関】第十期全国人民代表大会常务委员会

【発布番号】中華人民共和國主席令第 85 号

【発布日】2007-12-29

【施行日】2008-03-01

【コメント】本法によると、給与、賞与所得の個人所得税の徴収下限は 2008 年 3 月 1 日より 1600 元から 2000 元に上げられる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://www.gov.cn/ziliao/ffqg/2007-12/29/content_847393.htm

【注】

- Y 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- Y 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

【注】

- Y 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- Y ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、相关新信息

I [太湖流域开展排污权有偿使用交易试点](#)

日前，财政部、国家环保总局批复江苏省在太湖流域开展以水污染物排污指标为主要内容的排污权有偿使用和交易试点。试点主要包括以下内容：

- n 建立太湖流域主要水污染物排污权初始价格，将排污指标作为资源实行初始有偿分配；
- n 2008 年，在江苏省太湖流域开展化学需氧量（COD）排污权初始有偿出让，建立化学需氧量排污权一级市场；2009 年，在太湖流域适时推进氨氮、总磷排污权有偿使用试点；
- n 2008 至 2010 年，逐步建成排污权动态数字交易平台，形成太湖流域主要水污染物排污权交易市场。

该试点的目的在于实现排污权行政无偿取得转变为市场方式有偿使用，推进建立企业自觉珍惜环境、减少污染排放的激励和约束机制，加快太湖流域污染排放总量削减目标的实现和水环境质量的好转。

二、関連する新着情報

I [太湖流域で汚染排出権の有償利用取引が試験的に実施される](#)

先頃、財政部と国家環境保護総局は江蘇省が太湖流域で水汚染物質排出枠を主な内容とした汚染排出権の有償利用と取引を試験的に実施することについて回答したが、試験的に実施される主な内容は以下の通りである。

- n 太湖流域の主な水汚染物質排出権の初期価格を設定し、汚染排出枠を資源とした初期の有償分配を実施する。
- n 2008 年、江蘇省太湖流域で化学的酸素需要量（COD）汚染物質排出権の初期の有償譲渡を実施し、化学的酸素要求量汚染物質排出権を取引する一次市場を立ち上げ、2009 年には、太湖流域で適時にアンモニア窒素や総リンの汚染物質排出権の有償利用を試みる。
- n 2008 から 2010 年までに、汚染物質排出権の電子取引プラットフォームを徐々に構築し、太湖流域の主要な水汚染物質の排出権取引市場を形成する。

この試みの目的は汚染物質排出権について排出許

(摘自 2007 年 12 月 27 日中国人大网)

可証が無償で取得できていた従来の状況から市場方式による有償利用へと切り替えることで、企業が環境保全を自覚し、汚染物排出の削減を奨励し抑制するメカニズムを構築することを促がし、太湖流域の汚染物質排出総量を削減する目標を実現し、水質環境の質の向上を加速させることにある。

(2007 年 12 月 27 日付の中国人大網ウェブサイトより抜粋)